

第一級海上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法 規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問

法 規

〔1〕 無線局の免許人は、無線設備の変更の工事をしようとするときは、総務省令で定める場合を除き、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 総務大臣に無線設備の変更の工事の予定期日を届け出る。
- 2 あらかじめ総務大臣にその旨を届け出る。
- 3 あらかじめ総務大臣の許可を受ける。
- 4 あらかじめ総務大臣の指示を受ける。

〔2〕 次の記述は、電波の質について述べたものである。電波法の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

送信設備に使用する電波の周波数の偏差及び幅、 電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

- 1 高調波の強度等
- 2 変調度等
- 3 空中線電力の偏差等
- 4 電波の型式等

〔3〕 総務大臣が無線従事者の免許を与えないことができる者はどれか。次のうちから選べ。

- 1 無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から5年を経過しない者
- 2 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 3 日本の国籍を有しない者
- 4 無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から2年を経過しない者

〔4〕 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、その無線局に対してどのような処分を行うことができるか。次のうちから選べ。

- 1 周波数又は空中線電力の指定を変更する。
- 2 臨時に電波の発射の停止を命ずる。
- 3 無線局の免許を取り消す。
- 4 空中線の撤去を命ずる。

〔5〕 無線局の免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときに総務大臣が行うことができる処分はどれか。次のうちから選べ。

- 1 再免許の拒否
- 2 通信の相手方又は通信事項の制限
- 3 電波の型式の制限
- 4 無線局の運用の停止

〔6〕 次の記述は、業務書類等の備付けについて述べたものである。電波法の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

無線局には、正確な時計及び その他総務省令で定める書類を備え付けておかなければならない。ただし、総務省令で定める無線局については、これらの全部又は一部の備付けを省略することができる。

- 1 無線設備等の点検実施報告書の写し
- 2 無線局の免許の申請書の写し
- 3 無線業務日誌
- 4 免許証

第一級海上特殊無線技士試験問題

法 規

〔7〕 無線局を運用する場合においては、遭難通信を行う場合を除き、無線設備の設置場所は、どの書類に記載されたところによらなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 免許状
- 2 免許証
- 3 無線局事項書の写し
- 4 無線局の免許の申請書の写し

〔8〕 無線電話通信の通報において、「終わり」の略語を使用するのはどの場合か。次のうちから選べ。

- 1 通報がないことを通知しようとするとき。
- 2 周波数の変更を完了したとき。
- 3 通報の送信が終わるとき。
- 4 通信が終了したとき。

〔9〕 次の記述は、船舶局の機器の調整のための通信について述べたものである。電波法の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

海岸局又は船舶局は、他の船舶局から無線設備の機器の調整のための通信を求められたときは、、これに応じなければならない。

- 1 一切の通信を中止して
- 2 支障のない限り
- 3 責任者の許可を得て
- 4 遭難通信を行っている場合を除き

〔10〕 デジタル選択呼出通信（遭難通信、緊急通信及び安全通信を行う場合のものを除く。）において、自局に対する呼出しを受信した船舶局は何分以内に応答することになっているか。次のうちから選べ。

- 1 5分
- 2 8分
- 3 10分
- 4 15分

〔11〕 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して送信された遭難警報を受信したときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 遅滞なく、これを海上保安庁に通報する。
- 2 遅滞なく、これを適当な海岸局に通報する。
- 3 直ちにこれをその船舶の責任者に通知する。
- 4 直ちにこれをその船舶局の免許人に通知する。

〔12〕 次の記述は、遭難の呼出し及び通報について述べたものである。国際電気通信連合憲章の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

無線通信の局は、遭難の呼出し及び通報を、、絶対的優先順位において受信し、同様にこの通報に応答し、及び直ちに必要な措置をとる義務を負う。

- 1 いずれから発せられたかを問わず
- 2 公海で発せられた場合には
- 3 自国の領海で発せられた場合には
- 4 自国の領海及び公海で発せられた場合には